

令和4年度第2回岐阜県総合教育会議 議事録

1 開催日時及び場所

令和5年2月16日(木) 13時30分 ~ 14時35分

岐阜県庁舎 20階 会議室2004

2 出席者

知事 古田 肇

教育長 堀 貴雄

委員 稲本 正

委員 竹中 裕紀

委員 村上 啓雄

委員 市川 祥子

3 関係者

羽島市市民協働部スポーツ推進課スポーツ推進係長 中尾 聡

岐阜県スポーツ協会クラブアドバイザー 藤堂 綾子

4 オブザーバー

清流の国推進部長 長尾 安博

副教育長 矢本 哲也

5 陪席

教育次長 小野 悟

義務教育総括監 香田 静夫

清流の国づくり政策課長 村田 直也

教育総務課長 関谷 英治

地域スポーツ課長 若山 典

競技スポーツ課長 近本 彰

体育健康課長 浦野 善裕

体育健康課教育主幹 中村 康男

6 議事録

別紙のとおり

## 議 事 録

発 言 者	発 言 内 容
清流の国 推進部長	<p>これより岐阜県総合教育会議を開催する。本日は、「部活動の地域移行について」及び「第4次岐阜県教育ビジョンの策定について」を議題とする。</p> <p>まず、議題1「部活動の地域移行について」、副教育長から説明をお願いします。</p>
副教育長	<p>お手元のタブレットの資料で説明する。まず、資料1ページ、部活動の現状と課題をまとめているが、中学校の生徒数はこの30年間で約半減し、部活動加入生徒も減少傾向にある。その結果、一つの中学校が単独で各種部活動を行うことが困難になっているケースも生じている。一方、休日の部活動を保護者が運営するクラブ等で行う学校が6割を超えており、地域で支える環境が整えられつつあるという状況である。</p> <p>指導者については、教職員全体の8割に相当する約3千人の教員が日々の指導に携わる一方で、地域の方々が外部指導員として関わるケースも増えており、現在1,907人の外部指導員がいる。県内には約1,800の部活動があるため、単純計算すると1部活あたり1人の外部指導員が配置されている。</p> <p>次に、大会については、多くの教職員が運営や準備に関わっているという現状がある。競技によっては、年9回、8回と多くの県大会が開催されており、教職員のみならず生徒にとっても、多すぎる大会数は課題の一つだと捉えている。</p> <p>資料2ページ、国が示す方向性を紹介する。国では、休日の部活動から段階的に地域移行していく考え方を示している。当初は令和5年度から強力に進め、令和7年度を達成目標に掲げていたが、現在は、指導者不足など地域の実情も踏まえ、早期実現を目指すこととしている。</p> <p>資料3ページ、本県ではこれまで地域移行に向けて、事業に取り組む市町村教育委員会やスポーツ団体などと意見交換を重ねてきた。その中で出された意見や要望、それらに係る対応案について紹介する。</p>

	<p>はじめに、運営主体の整備・充実について、先ほど触れたとおり、多くの学校では、保護者クラブなど既存組織を活用しながら、部活動の地域移行を進めようとしている。その一方で、学校の関与が少なくなることから、事故への対応について不安を感じるとの声もあがっている。このため、県や市町村に相談窓口を設置したいと考えている。</p> <p>資料4 ページ、指導者の確保・育成について、指導者の質の向上のための仕組みを求める声や、地域や競技種目によっては、指導者の確保に苦勞しているとの声もある。このため、指導者ライセンスの取得促進に関する取組みや、指導者情報へのアクセスを容易にする指導者バンクの設置を進めたいと考えている。</p> <p>資料5 ページ、大会運営については、市町村を越えた合同活動団体の大会出場など、教職員に過度な負担とならない大会運営を望む声があることから、大会の回数や運営の仕方などの見直しについて、主催団体等に要請していく。</p> <p>次に資料6 ページ、費用負担については、指導者への謝金、大会参加費、練習会場費用などについて、保護者負担の軽減や、市町村による差異を懸念する声があった。このため、指導者の謝金への支援や施設利用に関する協力要請などに取り組みたいと考えている。</p> <p>資料7 ページ、以上を踏まえ、県として令和5年度当初予算を計上して、これから議会に諮るところである。先ほど触れた関係の皆様からの意見や要望も踏まえた対応について、国の予算も最大限に活用しながら、各種取組みを展開したいと考えている。</p> <p>最後に資料8 ページ、スケジュールであるが、令和5年度は改革推進期間の初年度として、しっかりと取組みを進めていきたいと考えている。部活動の地域移行の動きに関して、国においても種々の検討がされており、支援策の充実も期待されることから、県としても、国の動きも十分注視しながら、地域移行に向けた支援を進めていく。</p> <p>私からの説明は以上である。</p>
<p>清流の国 推進部長</p>	<p>次に、本日は、実際に現場で取組みに携わっているお二方をゲストスピーカーに迎えている。羽島市市民協働部スポーツ推進課で羽島市内の公立中学校の部活動の地域移行に携わってみえる中尾聡様、岐阜県スポーツ協会でも県内の総合型地域ス</p>

	<p>スポーツクラブの指導者育成や運営支援に携わってみえる藤堂綾子様それぞれ発表いただく。それでは、お願いします。</p>
<p>中尾氏</p>	<p>資料9ページをご覧いただきたい。まず「羽島市立中学校・義務教育学校における休日の運動部活動地域移行についての概要」について説明する。中学校部活動・育成会活動の課題について、生徒に関わる課題は、生徒数や教職員数の減少により、部活動数が減少傾向にあり、そのため、生徒自身が自分に合った活動の選択肢が狭まっている。また、人数を要する団体種目の部活動が1つの学校での成立が難しくなっている。保護者に関わる課題は、少子化により部員が減少し、一人の保護者に係る見守り当番等の負担が大きくなっている。教職員に関わる課題は、部活動指導により、過重労働につながっていることや競技未経験の顧問による運動部指導により、競技力の向上が難しいことだけでなく生徒の怪我や事故につながる恐れがある。これらの課題・現状を受けて、目指す姿として、「生徒の自分に合った活動の選択肢・機会の確保」、「持続可能な部活動」、「教員の負担軽減」とした。</p> <p>次に、推進の方向性として、「生徒の自分にあった活動の選択肢・機会を確保するための仕組みの構築」、「休日に地域でスポーツ活動できる環境の整備」、「指導者の確保と指導者育成の仕組みの構築」、「休日に教員が部活動の指導に携わらなくてよい環境の構築」とした。具体的な方策として、「羽島市の総合型地域スポーツクラブを受け皿とした地域移行」、「生徒のニーズに応えられるクラブの運営の支援」、「県、市スポーツ協会や近隣大学等と連携した指導者の確保」、「教育的な専門知識を深めるための指導者研修会の実施」、「学校施設を利用する場合の減免措置の見直し」、「平日の教員の部活動指導の意義と目的の明確化」とした。</p> <p>資料10ページ、これらの推進の概要を受け、現在市内中学校・義務教育学校で推進している。次に、先行して実施している「はしまなごみスポーツクラブ」と竹鼻中学校の実践について、実施状況、成果と課題、令和3年度の活動の様子、令和4年度の方角、今後の方向と要望について説明する。まず、加入状況として、竹鼻中学校部活動加入者数は471名、そのうち運動部活動加入者数は299名であった。その加入者数の中で、255名の生徒が「はしまなごみスポーツクラブ」に加入し活動した。加入率としては85%である。</p> <p>次に、昨年度の2月に実施初年度の振り返りのため、生徒、保護者、クラブ指導者、運動部顧問を対象にアンケート調査を実施した。そこで、休日の活動の満足度</p>

指数としては、全項目の平均で79%であった。成果として、「専門的な指導者による指導で生徒の技能向上につながっている」、「教員の時間外勤務が平均月13.3時間の削減につながっている」、「仲間づくり、絆づくりができ、部活動と同様の教育的効果が得られている」という意見があった。課題として、「指導者数が不足している」、「教育的な専門知識の不足により個に応じた指導ができていないことがある」、「クラブ指導者、保護者・部活動顧問との連携が不足していることがある」、「部活動にない競技が実施できるとよい」という意見があった。

資料11から14ページ、令和3年度の活動の様子をご覧いただきたい。陸上クラブは地域指導者のみで指導、サッカークラブは、地域指導者がメインで兼職兼業教員がサブとなり指導、男子バスケットボールクラブは、兼職兼業教員がメインで地域指導者がサブとなり指導、女子バスケットボールは兼職兼業教員のみで指導している。このように様々な形の指導で子どもたちのスポーツ環境を担保している。

資料15ページ、先ほど説明した課題を受け、今年度の方向として大きく4点あげており、1点目は、指導者の確保・育成研修会の更なる充実として「県、市スポーツ協会に加盟している協会・連盟や近隣大学、民間のスポーツクラブと連携した指導者の確保」、「市でスポーツ指導者紹介制度の検討」、「自閉症スペクトラム等の専門的知識を深めるための研修会の実施」である。2点目は、学校とクラブの連携として、「部活動顧問、クラブ指導者、保護者との連携システムの構築」、「スポーツクラブと中学校での年1回の合同説明会の実施」、「新1年生対象のクラブ活動体験会の実施」である。16ページ、3点目は、クラブ間連携の強化として、「クラブ間で合同チームを編成し、合同練習の実施や試合等の出場」、「在住地域のスポーツクラブに行いたい競技種目がない場合は、他地域のスポーツクラブの競技の選択を可能にすること」である。4点目は、クラブの基盤強化として、「今後のスポーツクラブのあり方検討会議の実施」、「スポーツクラブのあり方を話し合うための市民の方を招いた意見交流会の実施」である。以上4点の方向をうけ、子どもたちが充実した活動をつくるため、スポーツクラブ、学校、市、教育委員会と協働で進めている。

資料17ページ、今後の方向として、本事業を羽島市すべての中学校・義務教育学校に展開していく。また、令和5年度には、現在検討を進めているスポーツ指導者紹介制度を運用し、指導者不足という課題を解決できるように進めていく。

	<p>県への要望として、保護者の負担金額を低く設定するためにスポーツクラブが指導者謝金において、少ない金額しか支払うことができていない。また、クラブが連携することから中学校区を越えて移動することになり、生徒が移動手段に苦慮している。この状況を鑑み、行政から補助金の支援が必要と感じている。また、現在県で策定を進めているクラブ活動ガイドラインについて、中学校の部活動、育成会活動の実施状況を鑑み検討をお願いしたい。</p> <p>以上で説明を終了する。</p>
<p>藤 堂 氏</p>	<p>総合型地域スポーツクラブの現状と人材育成、地域移行に向けたクラブの思いについて説明させていただく。総合型地域スポーツクラブは、生涯スポーツ社会の実現のための新しい仕組みとして、自ら出し合う会費により、地域住民が自主的、主体的に運営し、子どもから高齢者の多世代が、多種目多趣向にわたり幅広くスポーツに親しめる環境づくりを目指す、非営利の団体をいう。また、スポーツの楽しみを不特定の人たちにも普及させる、公益的な活動等を展開していく組織でありながら、その一方で、ボランティアの活動が多く、高齢化による後継者不足も課題の一つである。</p> <p>現状については、県が認定する総合型クラブは64あるが、1中学校区もあれば、市町村単位で設立しているところもあり、少年団やサークルが母体となっていたり、気楽に楽しめるスポーツ教室を行ったり、指定管理をしているなど、形態は様々である。クラブの3割が中学生をサポートしており、中学校と連携を図りながら、指導者の派遣や練習場所の調整、保険の対応など、事務局として運営をしている。</p> <p>また、今年度より、県の認定とは別に、全国統一の国の登録認証制度が始まり、46クラブが登録した。この制度は、総合型クラブが地方自治体とパートナーシップを構築し、広域的な事業体としての役割を果たすために、活動形態や組織体制、ガバナンスの公表など、ある一定の基準が定められている。今後はこの制度を機会に、クラブの基盤を強化していくことで、行政に信頼される組織として成長していくことが大切になっていく。</p> <p>また、地域移行に関する全国的なクラブの動きとして、他県の例もあるが、今回の羽島市のクラブや、特に岐阜県の取組みは全国に先駆けるものと聞いている。</p> <p>次に資料19ページの写真をご覧ください。まず左上の写真、65歳以上を</p>

対象とした運動教室を市からの介護予防事業として、定期的に開催している。また、右上の写真、ACP（アクティブチャイルドプログラム）という運動遊びを取り入れて、子どもたちが冬の間、室内でトレーニングをしている様子や、左下の写真、近隣の総合型クラブや少年団が企業と連携して実施しているスポーツ体験型イベント、スポーツマルシェの様子や、右下の写真、今回の羽島なごみスポーツクラブにおいては、中学校の部活動の地域移行だけでなく、産後のお母さんが子どもを連れながら運動できる場の提供もしており、広域スポーツセンター事業を活用しながら、それぞれの実情に合わせて試行錯誤しながら計画されている。

資料20ページをご覧ください。人材育成については、今年度から県教育委員会と共催で、地域部活動指導者育成研修会を開催した。県スポーツ協会としては、これまでの実績を生かし、講義内容や講師選定についても念入りな準備を進め実施した。約400人弱が受講し、来年度以降も実施予定である。これについても、全国では大変珍しく、他県からも先進的な取り組みであると注目を集めている。

次にぎふ広域スポーツセンター事業では、県地域スポーツ課とともに認定クラブへの支援をしており、県スポーツ協会が一部委託を受けている事業の中で、人材育成の部分がある。それは総合型クラブのマネジメントについて学ぶアシスタントマネジャー養成講習会と、日本スポーツ協会公認の指導者資格の取得のための旅費や受講料を支援する事業である。特にアシスタントマネジャー養成講習会については、今年度はクラブ関係者だけでなく、少年団や競技団体に案内したところ、指導者の方にも受講していただき、中には部活動の外部指導員の方もみえた。競技指導だけではない地域スポーツのあり方やマネジメントの大切さを理解していただけたと感じており、さらにこうした知識を持つ人材は必要だと思っている。

資料21ページをご覧ください。地域移行に向けたクラブの思いとして、総合型クラブは64あれば、64通りのクラブがあり、それぞれの理念を持っている。部活動の受け皿だけが目的ではないとも聞いている。その一方で、中学校と連携した事業や活動、その枠に捉われず、ジュニアスポーツの活動の場を作りたいという声もある。しかし、組織を支える人材や財源の確保などの課題を抱えている。地域クラブとして運営するのであれば、自主財源では難しいと考える。

県スポーツ協会では、現在羽島市と連携しながら、市内にある3つのクラブに支援中である。地域移行も踏まえながら、市全体のスポーツ振興を目指すため、本日

	<p>同席されている中尾先生とともに3クラブの基盤強化や組織の見直しに取り組んでいる。</p> <p>このように、クラブと行政が一緒に取り組んでいく一方で、こうした声を耳にする。日頃、県地域スポーツ課の担当者の方とクラブへ訪問して、現状や課題をヒアリングしているが、その際、市町村のスポーツ担当者に同席いただいている。最近では、地域移行についての話題が多いが、クラブからは、教育委員会との接点がないため、情報は入ってこないとも聞く。受け皿が可能なのに、話が入ってこない。受け皿まではできなくても、何かできることがあるのではないかと話されている。それぞれのクラブが受け皿となるのは難しいかもしれないが、大切なことは、地域にネットワークがあり、日頃、中学生に特化するのではなく、中学に上がる前の子どもたちの環境づくりをしているクラブなどとともに、市町村担当者と教育委員会、学校、そして関係者が集まり、地域移行をどうするかではなく、地域の子どもたちをどう育てていくかを一緒にテーブルで知恵を出し合うことが必要なのではないかと思っている。</p> <p>また、地域クラブは、単一種目だけではなく、総括的なコーディネーターの役割を持つ事務局機能が必要でそのための財源も必要である。今後は、羽島市のように、まずはクラブの基盤を強化することに力を入れて進めていきたいと思っている。</p> <p>私からの説明は以上である。</p>
意見交換	
清流の国 推進部長	意見交換に入る。今後、部活動の地域移行の県内展開を進めるうえで、懸念される点やご提案など、幅広くご意見いただきたい。
竹中委員	はしまなごみスポーツクラブは平日も指導しているのか。土日に特化しているのか。
中尾氏	今回の事業は、休日の地域移行ということで、休日に特化して活動を実施している。
稲本委員	この前、教育長と一緒に出席した全国の教育委員の会議で、東京都の教育委員である、元柔道選手の山口香さんにお会いした。それ以降やり取りがあり、部活動に関しても話をした。子どもがオリンピック選手を目指すのか、全国大会まで行くの



	<p>か、インターハイで良いとこまでいければいいと思っているのか。スポーツにはレベルがあって、どこを目指しているかによって練習の仕方から違って来る。それから文武両道で、部活動をやるけれど、勉強もあるからそこそこでいいという人たちもいる。ケースバイケースで指導の仕方や指導者も違うが、そこがちゃんとできていないのではないかなという共通の認識があった。</p> <p>それから、日本から優秀なオリンピック選手も出ているが、極めて特殊なやり方で成功している。一般的なやり方ではあまり成功していないこともある。プロとして、大谷翔平選手のような、メジャーリーグとかプロまで行くのか、全国大会ぐらまで行くのか。それから先ほど言ったように、文武両道で体を鍛える程度でいいのかなど、それぞれに合わせてやっていく必要があるので、今のスポーツクラブはどこまで目指しているのかがよくわからなかったのも、その辺りに関してご意見があればお聞かせ願いたい。</p>
中尾氏	<p>羽島市の場合で説明をさせていただくと、部活動の地域移行ということで、今まで部活動で大切にされている、子ども主体の自主的な活動を生み出すということを目的にしている。このため、生涯スポーツだったり、競技スポーツだったり、特段大きく分けてはいないが、子どもたちにはスポーツの楽しさを感じてもらうことを大切に実施していると、クラブから報告を受けている。</p>
稲本委員	<p>幅広く実施されているということかと思う。ところが、世界レベルを目指そうとしたら、子どもの頃からやらなきゃだめで、音楽も芸術も同じだが、非常に特殊なところから入って全人教育に繋がるのか、それとも全人教育的なところから、特殊なところに行く人もいる。幅広くやることと、勝つためのスポーツは体質が相当違って、学校ではできないと思う。一つの学校からではなく、岐阜県代表として全国大会で優勝するようなチームを作って、それはプロの養成に近いものであるが、それはそれで岐阜県の名前を上げるために意味があると思う。一方で幅広くやるという、そこを分けずにやっているとうまくいかないのではないかという気がしている。</p>
中尾氏	<p>ご指摘いただいた通り、生徒の中には、さらに競技性を高めた練習に取り組みたいという声もある。市主催で指導者の方への研修会を開いて、資質向上研修として、競技スポーツの部分も生涯スポーツの部分も、同時に研修していただきながら、多様なニーズに応えられるような形で、指導者の方にはお願いしている状況である。</p>

村上委員	お2人とも人材育成ということを非常に重要に考えておられる印象を受けた。指導員の方の研修会は、座学で講話を聴くような形で実施しているのか。
中尾氏	今年度羽島市で実施した研修会は、1つ目が資質向上研修、2つ目がスポーツハラスメントの防止の研修、3つ目が教育の専門的な知識として、自閉症等に関する専門的な知識を深める研修ということで、基本的には座学を中心として実施したが、指導者の方から様々なニーズを聞いており、来年度以降はそのニーズに応じた研修会を展開していきたいと考えている。
村上委員	スポーツの技術ということに関してはあまり心配していないが、やはり部員、生徒とのコミュニケーション、あるいはコーチングスキル、さらには保護者とのコミュニケーションの力を持った方が指導者につくべきだと思う。今ハラスメントの研修をやっているということで、研修はやっぱり座学だとどうしてもなかなか伝わらないこともある。私は医師で、医師もやはりこの頃はワークショップ形式での研修もあるが、様々な教育方策を取りまぜた、全員参加型の研修にしていけないと、特にこういう現場でコミュニケーションスキルが問われるような指導者にとっては、身につかないということもあろうかと思う。ぜひそういうところもお願いしたい。それと、資格取得について、日本スポーツ協会公認のスポーツ指導者というのは、全国的な資格なのか。
藤堂氏	日本スポーツ協会が実施している全国共通の資格であり、県スポーツ協会で資格取得の補助をしている。
村上委員	この資格取得の中にも、コミュニケーションスキルに関するものがあると思うが、県独自で研修受講者の認証、認定もやっていただくと、それがないと指導ができないということではないが、励みになるかと思う。
藤堂氏	県と共催で実施している指導者の育成研修会では、今年度3つの講義を行い、1つ目は教育的意義ということで、教育委員会の先生にお話いただき、2つ目は医科学的なところで、大学の先生にお話いただいた。3つ目はプレイヤーズセンタードということで、日本スポーツ協会のコーチディベロッパーの先生に、コミュニケーションスキルについての講演をいただいた上で、指導者同士でワークショップを実施した。非常に好評で、

	<p>しかもその3つ目の講義については、日本スポーツ協会の資格を更新するための研修も兼ねており、3つの講義を受けると、県スポーツ協会のライセンスをお渡しする仕組みにもなっている。</p>
竹中委員	<p>クラブ活動でどれくらい力を入れて生徒を指導していくか、それとスポーツ系か文化系のクラブなのかによっても変わってくる。羽島市の総合型地域スポーツクラブでは、スポーツを楽しんでもらうということに取り組んでいるとの話があり、それはそれで素晴らしいことだと思う。そこから、専門性の高いところも作って、繋げていければいい事例になるのではないかなと思う。</p>
稲本委員	<p>スポーツが話題になっているが、部活動はスポーツだけではない。岐阜県はふるさと教育に力を入れていて、スポーツだけではなく、地域活動をするために文化などを伝える指導者の育成も必要である。スポーツもふるさと教育もだが、全国の教育委員の集まりに出ても、岐阜県はすごくいい取り組みをしていると感じた。全国に先行していて、来年度予算も先ほど教育委員会から説明があったが、相当先を見て予算措置している。国がやることを待っている必要はないと思うので、スポーツにしてもふるさと教育にしても、県独自の認定制度なども含めて、進めて行ったほうがいいのか。この先、スポーツもふるさと教育も含めた指導者の養成を、県独自でどこまでやるか、議論を深めたほうがいいのかと思う。</p>
清流の国 推進部長	<p>ご意見を参考にさせていただく。また、先ほど稲本委員からご指摘のあった、超一流の選手の育成については、総合型地域スポーツクラブの話とはまた別で、県で強化選手の指定をしており、世界で活躍できる人、国内で活躍できる人というようなカテゴリーを作りながら育成している。もう1つは、ジュニアアスリートということで、若い世代から発掘して育成するという形で、総合型地域スポーツクラブの話とは別のところで、競技力向上として取り組んでいる。</p>
稲本委員	<p>もっと県民に分かるように、周知したほうがいいのかと思う。そこまでやっているということは理解した。</p>
知 事	<p>「この種目といえばこの学校あり」というように、部活動が学校のブランドにもつながっており、学校としてそのブランドは手放せない部分もある。</p>

<p>稲本委員</p>	<p>場合分けがはっきりしていて、学校のブランドとして、サッカーが強いとか、岐阜女子高校ならバスケットボールがめっちゃくちゃ強いとか、そこら辺の色分けが、県民からもよくわかるようになってきているといいのではないかな。</p> <p>どの選択肢があって、だから自分はどこを選ぶというのを、子どもも保護者もわかりやすく、多様な選択肢の中から、これが私に一番合っているという形で選べる。そのシステムは、十分できていると思うが、もうちょっと浸透するといいと思う。</p>
<p>市川委員</p>	<p>部活動の地域移行ということで考えると、例えば中体連に行って、そこから全国と目標がはっきりと定まっている。それが学校の評価にも繋がっていたり、学校の中での交友関係や人との関係、地域からの応援などの地域全体の盛り上がりも含めて、ぼんやりとしたものではなくて、目標がある形だと思う。今は部活動とクラブが混ざっていて、クラブに入らないと、部活動だけやっている子は中体連で試合に出られないという感じかと思う。</p> <p>習い事として親しみましょうというレベルと、世界に向けてしっかりと目標があって、大きな大会に出る。スポーツに限らず、それによって地域全体を盛り上げていけるような方向性が示せるものを出していければいいかと思う。</p>
<p>中尾氏</p>	<p>昨年度までは、中体連の大会等への出場は、基本的には中学校単位だったが、来年度からはスポーツクラブの参加も認められる方向性で進んでおり、羽島市のクラブでも、中体連への出場が可能であるという方向性も示されている中で、今ご指摘いただいた、地域の繋がりもスポーツクラブとしても大切にして、今後展開をしていきたいということは、クラブからも聞いている。</p>
<p>市川委員</p>	<p>中学生にとっては中体連が一番ということでよいか。</p>
<p>体育健康課長</p>	<p>中体連は中学校のトップの全国大会であり、中学校の生徒、先生方も含めて、スポーツに関してはそこを目指して頑張っている。そういう中で、中尾先生がおっしゃったとおり、日本中学校体育連盟では、地域移行に向けて、来年度から学校の部活動同様、中体連に地域スポーツクラブも参加可能にしていく方針。</p>

市川委員	<p>順調に地域移行ができるということかと思うが、例えば、小学生の頃から決めなくても、途中から気持ちが変わったとしても、子どもたちがやりたいことをできるよう、はっきりわかりやすく示してあげられるといいと思う。</p>
清流の国 推進部長	<p>それでは次の議題に移らせていただく。来年度は、知事部局で所管している教育大綱の改訂年度であり、総合教育会議の場でご議論いただくことになるが、合わせて、教育委員会所管の教育ビジョンについても改訂年度にあたる。先日、2月7日に開催された第1回ビジョン策定委員会の結果も踏まえ、第4次岐阜県教育ビジョンの策定について、副教育長から説明をお願いします。</p>
副教育長	<p>次の議題、「第4次岐阜県教育ビジョンの策定について」を説明する。</p> <p>まず資料23ページ、ビジョンの位置付けを整理させていただく。教育基本法に基づく県の教育振興基本計画で、本県教育の基本的な方向や具体的施策を示すものである。必要性については、現在の第3次計画期間が来年度末を持って終了することから、令和6年度から令和10年度までの計画を策定するもの。ビジョンと大綱との関係については、本県では、「岐阜県の教育、学術、文化及びスポーツの振興に関する大綱」を定めている。ページ右側の図にあるとおり、大綱は、基本となる方針を示すもので、分野毎に個別計画を策定し、実施計画としている。教育ビジョンも、実施計画の1つとして、私学も含めた学校教育全般を網羅するものである。</p> <p>次に資料25ページ、策定スケジュールについて示している。来年3月の策定に向けて議論、検討を進めてまいりたい。総合教育会議については、ビジョン策定委員会の議論を共有しながら、方向性を合わせながら進めていきたい。</p> <p>資料26ページ、第4次教育ビジョン策定委員会について、教育関係に限らず、経済界や文化芸術、スポーツなどの14名のメンバーで構成されている。</p> <p>資料27ページ、2月7日に第1回を開催し、初回は、各種データを詳しくお示ししながら、幅広いご意見をいただいた。28ページ以降は、先日の策定委員会でお示ししたデータから抜粋したもの。28ページの人口減少については、オレンジ色の年少人口、青色の生産年齢人口がそれぞれ減少している。2022年に誕生した子どもたちが成人する2040年には、年少人口は現在の約3分の2まで減少することが見込まれている。</p>

資料29ページ、「新型コロナウイルス感染症による生活の変化」については、振り返ると、3年前の2020年3月には学校の一斉休校があった。また、学校行事や音楽や体育などの教育内容について大きく制限があった。一昨年8月には第5波があり、夏休み明けの授業のオンライン対応や分散登校も経験している。これまで「当たり前」だった学校での生活ができなくなってしまった時期もあったが、現在は、従前の活動に戻りつつある状況である。

次に資料30ページ、日常生活の変化については、昨年12月時点で国が行った全国調査では、地域や社会とのつながりの希薄化、学習環境や職場環境が悪くなったと感じている割合は3割を超えているというデータもある。

次に資料32ページ、本県の教育の現状、課題をデータで紹介する。32ページは、県内中学校の卒業生数の推移であるが、今後、これまで以上に減少し、現在の小学校1年生が中学校を卒業する令和12年には、現在の86%まで減少する見込み。また、右上の点線囲みにあるが、出生数も全国的に大幅に減少しており、最近7年間で2割以上減少している。この全国の減少率を本県に当てはめると、令和4年に生まれた子どもたちが中学校を卒業する令和19年には、県内の中学校卒業生数は13,000人を下回り、現在の7割以下になると見込まれる。こうした生徒数が大きく減少するなかで、生徒のニーズに的確に対応した高校の体制を整えていくことが必要となってくる。

次に、資料33ページ、中学校卒業生の進学状況については、ピンク色で示している全日制への進学が9割を割り込む一方で、濃い青色で示している通信制に進学する割合が近年増加している。

次に、資料36ページ、義務教育のデータについては、学力では、全国学力・学習状況調査において、本県の小学生は全国平均より下回り、中学生は全国平均より上回るという傾向が続いている。

次に資料37ページ、児童生徒の地域の行事に参加する割合は、小中学校ともに、全国平均より高くなっている。また、全国平均のデータがないが、県内の高校においては約4割が参加している。

次に資料38ページ、障がいのある児童生徒数は、義務教育段階では、特別支援学校の児童生徒数は微増であるのに対して、特別支援学級や通級による指導を受け

	<p>ている児童生徒数は、大きく増加している。</p> <p>次に資料39ページ、不登校の児童生徒数の状況は、小・中学校ともに全国同様に過去最多となっている。要因は、「無気力・不安」「生活の乱れ」といった本人に関する状況が最も多く、コロナ禍で生活リズムが崩れたり、交友関係を築きにくい状況であったりしたことも背景にあると考えられる。</p> <p>次に資料41ページ、教員不足は全国的な問題であるが、本県においても、教員の確保が課題となっている。ここでは受験倍率を示しているが、各校種とも倍率の低下が著しく、特に小学校では2倍を切っている状況である。</p> <p>次に資料42ページ、教職員の勤務時間については、小中高特の昨年10月の実績であるが、全体として時間外が40時間以下の割合は増えつつあるが、特に中学校は長時間となっている。</p> <p>次に資料43ページ、ICT環境については、県立学校では、一人一台端末は令和2年度に、教室の環境についても、令和3年度までに整備済みである。公立小中学校についても、一人一台端末は完備済みであり、今後は、これらのツールを活用した学習活動の充実が、より必要となってくる。</p> <p>最後に資料45ページ以降は第1回ビジョン策定委員会での各委員からの意見であるが、様々な意見があるが、例えば、子どもが学校に自分の居場所をどうつけていくのか、コロナを通じて見えてきた子どもたちの変化、学校教育と家庭教育のあり方、実際のプロフェッショナルから学ぶ効果など、子ども達が自分の力を発揮する機会や自ら学ぶ探究心などについて、幅広いご意見をいただいた。今後は、次回のビジョン策定委員会で、これまでの教育現場での取組状況などを確認し、課題を共有したうえで、夏頃を目途に施策体系など骨格部分を議論し、ビジョンの策定を進めていく予定である。</p> <p>私からの説明は以上である。</p>
<p>清流の国 推進部長</p>	<p>それでは、意見交換に入る。只今の説明に限らず、今日の教育が抱える問題点や疑問点、これからの岐阜県が目指すべき教育などについて、忌憚のないご意見を願います。</p>

<p>稲本委員</p>	<p>一番の問題は子どもが少なくなっているということ。それから教員になりたい人がいなくなっている。また、全国的に見て、子どもたちが無気力になっていることが問題だと感じている。無気力からどんどん意欲がなくなっているというのがかなりの問題である。もっと問題なのは、先生たちの居場所がなくなりつつあること。</p> <p>先生たちが大学で教わってきた教育の基本的なベースが教育の現場とずれ始めている。大学ではICT教育やふるさと教育は学んでいない。ところが岐阜県は、ICT教育とふるさと教育ということで、これだけタブレット端末を配って頑張っているが、残念ながら、それを使えるだけの先生がいなくなっている。ツールはあるけれど使い切れない。ふるさと教育も地元とよほどくっつかないとうまくできない。岐阜県は最先端を行っているけれども、最先端を行っているその中身の浸透がいまいちだということ。とりわけ学校の先生の中で、年配の方はふるさと教育はある程度できるかもしれないけれど、ICTは全然だめだとか。若い人は、逆にICTはそれなりにできる、慣れているけれど、自然とかには接したことがないという人もいる。その辺がビジョンの中で語られなくてはだめだと思う。</p> <p>共通テストで小学校の成績が悪いなんて全然問題なく、小学校の時は遊ばせておけばいい。岐阜県は全国から見てもすごくいいところにあるけれど、ICT教育、ふるさと教育の中身がどれだけ浸透するか。それはビジョンにすごく関係あることで、若干遠回りかもしれないが、全国共通テストでいい点をとるより、ふるさと教育、ICT教育で、シンクグローバル、アクトローカリーという基本に従って、中身をどれだけ徹底するかということが重要だと思う。</p> <p>ビジョン策定委員会の委員の皆さんもその辺りをよく踏まえた上で議論が深まれば、具体的な方法が出てくるという感じがする。いろいろな意見も出ているが、皆さんよく考えられているので、いかにそれを具体化するかという議論がビジョンに繋がっていくといいと思う。</p>
<p>竹中委員</p>	<p>関連して、今ふるさと教育とICT教育の話が出たが、岐阜県は進んでいると感じたが、ふるさと教育をするときに、せつくなので、グローバル標準でSDGsのような持続可能な社会の中の環境なのか、自然なのか、多様性なのか、そういう位置付けだとか、もしくはアイデンティティー、自分たちの存在の原点が何か。そ</p>



	<p>の辺りを動機付けて、ビジョンの中に盛り込めると、世界に通用するし、自分たちのアイデンティティーにもつながる。</p> <p>それからICT教育でも、これからのICTはめちやくちゃ進んでくる。最近もAIの話がテレビで持ち切りだが、多分この2、3年でも次の大きな変化もあると思う。また、一番の原点のところで、子どもにちょっと元気がない、クラーク博士の「大志を抱け」というのか、そういう目標を持ってやる、子どものうちから志をしっかりと見定められるようなチャンスがあれば、アクティブラーニングに繋がっていくのではないかと、そこが補強されるといいのではないかと思う。</p>
<p>稲本委員</p>	<p>昔、「ぎふ立志リーダー塾」という、生徒会長とかが集まって、未来をどう考えるかということをやったことがある。もちろん、その議論も重要だけれど、これだけ人口が少なくなって、働く若者が少なくなってきている中で、リーダーとして、志を立てることがすごく重要になる。私が白川郷自然学校の校長をやっている時に、知事にも来ていただいたが、自然の中で、生徒たちが岐阜の未来に関して、結構熱い意見を言っていた。ああいう機会を作ることによって、わくわくする、やる気を上げるということも重要なんじゃないかと思う。</p>
<p>教育長</p>	<p>今日はゲストスピーカーの方、教育委員の皆様方から貴重なご意見をいただきありがとうございます。今から3年前の3月2日から学校は休校になった。色々なことを経験してきたが、この3年間を振り返ると、まさにこの部活動で行われてきたスポーツ、そして文化芸術というものが、学校生活、さらに言えば私たちの毎日の営みの中で、いかに大切なものであったのかということを実感できたと思っている。</p> <p>そうした中で、今部活動の地域移行が話題になっている。そして今日のご発表の中のフレーズに、総合型地域スポーツクラブが部活動の受け皿ではないというご意見があった。私は非常にこれに共感している。要は、今まで学校の中で行われていたことを、単に人が変わるだけではなく、新しい形の部活動、スポーツ活動、芸術活動が、子どもたちに提供できることが大事だと思っている。とは言っても、今まで日本の教育の中で、教員が担ってきた部活動の様々な蓄積があると思う。一方でこれを無にしてはいけないと思っている。そういったところをお互い共有しながら、新しい形のスポーツ、文化芸術活動を子どもたちに体験させられる。そんな仕</p>

	<p>組みが必要だと思っている</p> <p>さらに、先日のビジョンの会議の中で、アスリートの委員の方が、部活動というのは、子どもたちが、選択する非常にいい機会だという話があった。学校の中で、小中学校という分野においては、ほとんど教育活動というのは一律である。高校においてはもちろん色々な学校があり、そこで選択をする。子どもたちの成長を見ながら選択というのは非常に大事なことである。これがその人に対しての充実感だとか、成長を促すものである。そうした意味で、羽島市のご発表の中に、「選択肢が縮小してはいけない」というフレーズがあった。まさにこれも守るべきだと思っている。子どもたちにできるだけ選択肢を与え、その中から自分に合ったものを選ぶということは、子どもたち自身が責任を持つことにつながり、それに向かって頑張るといふ、そうした経験をぜひやっていきたいと思っている。</p> <p>あともう1点、ふるさと教育の中で、今、いろんなNPO団体などと協力している。その辺については、部活動に比べるとちょっと遅れているので、そういった団体との整理を、教育委員会だけでなく、知事部局と一緒にやっていくことだと思うので、今後、総合教育会議の中で議論できればと思っている。</p>
<p>知 事</p>	<p>今日、ゲストスピーカーのお二人からは現場での貴重なお話、教育委員の皆さんからも、貴重なご意見をありがとうございました。</p> <p>今、どこに行っても、人口減少、担い手がないという問題と、足元のコロナによって生じた様々なインパクト、それから、急激な勢いで進んでいくICT環境の変化、この3つにどう対処していくのが共通の大きなテーマとなっている。非常に速いスピードで物事が変化していくと同時に、その変化がとにかく終わらない。移行期、変革期が連続して進んでいく。そういう中で人を育てる、教育はどうあるべきかというのは本当に難しいということを感じながら伺っていた。</p> <p>教育ビジョンについても、これからまた議論を深めていけると思うが、ちょうど今、地方創生関係で「清流の国ぎふ」創生総合戦略の見直しを進めており、これまでは「未来を支える人」というテーマで、ふるさと教育と産業教育の2つに力を入れてきた。新たな戦略の策定に向けた議論では、それに加えて、「未来を創る人」というテーマで、デジタル社会に対応した教育、SDGsを推進する教育というものを加え、先の見えない時代にどう対応していくかという問題意識で議論してい</p>

	<p>る。</p> <p>いずれにしても、部活動の地域移行一つとっても、国の方針は、目標を設定したかと思えば、先送りとなり、関連予算も約6割の大幅カットとなるなど、非常に不透明な状況が続いているが、私どもとしてはきちっとした議論をしながら、ブレずに着実に道を進んでいく。内容がうまく詰まってくれば、稲本委員がおっしゃる県独自の制度にもつながってくるかと思うので、引き続きよろしく願います。</p>
<p>清流の国 推進部長</p>	<p>それでは以上を持って、岐阜県総合教育会議を終了させていただく。</p> <p>本日はありがとうございました。</p>